

# 施策マネジメントシート

作成日 平成 28 年 8 月 23 日

|           |                             |    |      |
|-----------|-----------------------------|----|------|
| 施策        | 08 災害に強い安全な備えづくり            |    |      |
| 施策<br>主管課 | 防災危機管理課                     | 氏名 | 荻野重行 |
| 施策<br>関係課 | 土木課、まちづくり整備課、消防課、春日居支所地域住民課 |    |      |

## 1. 現状把握 Plan→Do

### (1) 施策の目的と指標

|  |  |
|--|--|
| ① 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等<br>◇市民<br>◇市への来訪者  | ③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない (単位)         |
|  | a 笛吹市の人口<山梨県笛吹市住民基本台帳行政区別人口統計表(4月1日現在)> 人    |
|  | b 昼間人口(平成22国調) 人                             |
|  | c  |
| ② 意図 (対象をどういう状態に変えるのか)<br>◇防災体制が整っていて、安心して暮らせたり、訪れたりすることができる。  | ④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない (単位)           |
|  | d 被害想定被災者数に対する食料の備蓄率 %                       |
|  | e 行政区における防災訓練参加率 %                           |
|  | f 行政区における自主防災マップ整備率 %                        |
|  | g  |
|  | h  |
| ⑤ 成果指標設定の考え方<br>◇被害想定被災者数に対する食料の備蓄率により避難体制の整備状況を判断する。<br>◇行政区における防災訓練参加率で防災への取り組み状況を把握する。<br>◇行政区における自主防災マップ整備率で防災への取り組み状況を把握する。 | ⑥ 成果指標の取得方法<br>◇3指標すべて、 <b>防災危機管理課</b> にて把握。 |

### (2) 指標・事業費等の実績推移と目標値

|       |   |                   | 23年度  | 24年度   | 25年度    | 26年度    | 27年度      | 28年度    | 29年度    |  |
|-------|---|-------------------|-------|--------|---------|---------|-----------|---------|---------|--|
|       |   |                   | 実績、決算 | 実績、決算  | 実績、決算   | 実績、決算   | 実績、決算     | 実績、見込み  | 最終目標    |  |
| 対象指標  | a 笛吹市の人口<山梨県笛吹市住民基本台帳行政区別人口統計表(4月1日現在)> | 人                 | 見込み値  | 72,000 | 72,000  | 72,000  | 72,000    | 72,000  | 72,000  |  |
|       |   |                   | 実績値   | 72,192 | 72,145  | 71,724  | 71,132    | 70,749  |         |  |
|       | b 昼間人口(平成22国調)                          | 人                 | 見込み値  | 66,000 | 66,000  | 66,000  | 66,000    | 66,000  | 66,000  |  |
|       |   |                   | 実績値   | 66,244 | 66,244  | 66,244  | 66,244    | 66,244  |         |  |
|       | c                                       |                   | 見込み値  |        |         |         |           |         |         |  |
|       |   |                   | 実績値   |        |         |         |           |         |         |  |
| 成果指標  | d 被害想定被災者数に対する食料の備蓄率                    | %                 | 成り行き値 | 80.0   | 84.0    | 84.0    | 84.0      | 84.0    | 84.0    |  |
|       |   |                   | 目標値   | 80.0   | 85.0    | 88.0    | 91.0      | 94.0    | 97.0    |  |
|       |   |                   | 実績値   | 83.8   | 86.7    | 79.7    | 84.2      | 84.2    |         |  |
|       | e 行政区における防災訓練参加率                        | %                 | 成り行き値 | 16.0   | 16.0    | 16.0    | 16.0      | 16.0    | 16.0    |  |
|       |   |                   | 目標値   | 18.0   | 18.0    | 20.0    | 22.0      | 23.0    | 24.0    |  |
|       |   |                   | 実績値   | 16.4   | 16.8    | 17.6    | 16.8      | 17.5    |         |  |
|       | f 行政区における自主防災マップ整備率                     | %                 | 成り行き値 | 5.3    | 8.0     | 11.0    | 10.6      | 10.6    | 10.6    |  |
|       |   |                   | 目標値   | 10.0   | 20.0    | 40.0    | 60.0      | 75.0    | 90.0    |  |
|       |   |                   | 実績値   | 5.3    | 5.3     | 10.6    | 10.6      | 10.6    |         |  |
|       |   | g                 |       | 成り行き値  |         |         |           |         |         |  |
|       |   |                   |       | 目標値    |         |         |           |         |         |  |
|       |   |                   |       | 実績値    |         |         |           |         |         |  |
|       | h                                       |                   | 成り行き値 |        |         |         |           |         |         |  |
|       |   |                   | 目標値   |        |         |         |           |         |         |  |
|       |   |                   | 実績値   |        |         |         |           |         |         |  |
| 施策コスト | 事務事業数                                   |                   | 本     |        |         | 16      | 15        | 14      |         |  |
|       | 施策に係る事務事業の<br>コストの合計<br>(評価外を含み、繰越分を除く) | 事業費 (A)           |       | 千円     | 251,398 | 219,490 | 1,921,685 | 55,973  | 106,346 |  |
|       |   | うち一般財源 (A')       |       | 千円     | 56,753  | 66,386  | 748,526   | 47,884  | 84,462  |  |
|       |   | 人件費 (B)           |       | 千円     | 31,801  | 31,505  | 47,155    | 48,616  | 47,226  |  |
|       |   | トータルコスト (A+B) (C) |       | 千円     | 283,199 | 250,995 | 1,968,840 | 104,589 | 153,572 |  |
|       | うち一財 (A'+B) (C')                        |                   | 千円    | 88,554 | 97,891  | 795,681 | 96,500    | 131,688 |         |  |

### (3) 施策の目標設定の根拠 (水準の理由と前提条件)

|   |
|---|
| <p>●後期基本計画策定に伴い成り行き値、目標値の再設定を行った。</p> <p>◇被害想定被災者数に対する食料の備蓄率:成り行き値はH23年度実績をもとに設定。目標値は29年度に100%を達成するよう、H24年度実績を基に毎年3ポイントの向上とした。</p> <p>◇行政区における防災訓練参加率:成り行き値はH23年度実績をもとに設定。目標値は29年度に25%を達成するよう、毎年1~2ポイントの向上とした。</p> <p>◇行政区における自主防災マップ整備率:成り行き値はH23年度実績をもとに3%増にて設定。目標値は25年度までに50行政区を達成し、その後、毎年20ポイントの向上とした。(成り行き値については平成25年度の実績値により平成26年度からは平成25年度の実績値にて横ばいに修正した。)</p> |
|---|

### (4) 施策の役割分担 (住民と行政との役割分担)

|   |   |
|---|---|
| <p><b>ア) 住民の役割 (住民・地域・団体・事業所が、自助・共助でやるべきこと)</b></p> <p>◇住民…危機管理意識を持ち災害に備える。自主防災組織へ参画・協力する。</p> <p>◇地域や団体…災害時要援護者台帳の登録促進を図る。防災訓練、ご近所見守り・声かけをする。</p> <p>◇医療機関や介護保険施設…災害発生時に備えた医療体制の確保をする。</p> | <p><b>イ) 行政の役割 (市・県・国がやるべきこと)</b></p> <p>◇市…危機管理意識の向上に向けた啓発を行う。土砂災害危険箇所のパトロール、消防、防災の体制づくり、施設整備、地域が行なう防災活動への支援を行う。耐震化支援を行う。災害時要援護者台帳の管理、運用を行う。</p> |
|---|---|

(5)環境変化 (対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか?)

◇H23.3の東日本大震災から危機管理体制の見直し(本部・避難所の被災、放射能対策など)が必要となった。  
 ◇地震等災害に対して市民の関心は高まっている。  
 ◇H23年度防災無線デジタル化の整備が完了した。  
 ◇木造個人住宅耐震化支援を行っている。  
 ◇防災の拠点となる本庁舎耐震改修事業が完了した。  
 ◇大雪(種別ごと)による災害対策の見直しが必要となった。  
 ◇H25年度から要援護者台帳システムを導入した。

(6)関係者の意見・要望 (住民、議会、対象者、利害関係者等)

◇要援護者…高齢化が進み災害時の支援体制を充実してほしいとの要望がある。  
 ◇市民…震災後、放射線量の測定をして欲しいとの要望がある。  
 ◇区長…地区集会施設の耐震化が課題である。

2. H27年度の施策の実績 Check

(1)施策の成果実績

|  |  |
|--|--|
| <p>① 目標達成度評価 (前年度目標値と実績値との比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p>   | <p>⇒左記の背景として考えられること</p> <p>◇被害想定被災者数に対する食料の備蓄率は、目標値91.0%に対し、実績値は84.2%と低い数値であった。<br/>                 ◇行政区における防災訓練参加率は、目標値22.0%に対し、実績値は17.5%と低い数値であった。(訓練内容を変えているが、参加率の増に繋がっていない。)<br/>                 ◇行政区における自主防災マップ整備率は、目標値60.0%に対し、実績値は10.6%と低い数値であった。(作成方法・事例のPR不足、各地区における継続的な防災に関する人材育成が進んでいないことが原因と考えられる。)</p>  |
| <p>② 時系列比較 (過去3か年の比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した</p>   | <p>⇒左記の背景として考えられること</p> <p>◇被害想定被災者数に対する食料の備蓄率は、H25年度79.7%、H26年度84.2%、H27年度84.2%となっている。(訓練時に消費したのみ補充したため。)<br/>                 ◇行政区における防災訓練参加率は、H25年度17.6%、H26年度16.8%、H27年度17.5%とほぼ横ばいである。(住民が進んで参加する訓練になっていない、防災意識が高まっていない。)<br/>                 ◇行政区における自主防災マップ整備率は、H25年度が10.6%、H26年度10.6%、H27年度10.6%と横ばいである。(作成方法・事例のPR不足、各地区における継続的な防災に関する人材育成が進んでいない。)</p>  |
| <p>③ 他自治体との成果実績値の比較</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他自治体と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば低い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり低い成果水準である</p> <p>自治体名⇒ 全国自治体(平均)</p> | <p>⇒左記の背景として考えられること</p> <p>◇被害想定被災者数に対する食料備蓄率は、各市において災害に備えた食糧備蓄に対する考え方や被害想定・想定する被災者の捉え方が違うため、他市との比較が出来ない状況となっている。<br/>                 ●一般的に備蓄率70%台が多い中で、備蓄率80%以上は高い水準と考えられる。<br/>                 ◇行政区における防災訓練参加率は、各市において防災訓練の回数やその参加者に対する捉え方や把握方法が違うため、他市との比較が出来ない状況となっている。<br/>                 ●一般的に参加率20%以下は低い水準と考えられる。<br/>                 ◇行政区における自主防災マップ整備率は、各市において行政区自主防災マップ整備率自体を正確に把握していないため、他市との比較が出来ない状況となっている。<br/>                 ●一般的に行政区における整備が行われていない中で、整備率10%以上は高い水準と考えられる。</p> |

(2)施策のコスト実績 (対象1単位当たり又は住民一人当たりのコスト)

| 対象指標名称⇒ 笛吹市の人口               | (単位) | 25 年度  | 26 年度  | 27 年度  | 効率性評価  |
|------------------------------|------|--------|--------|--------|--|
| *対象指標実績値 (D) (1枚目の a )       | 人    | 71,724 | 71,132 | 70,749 | ◇平成27年度は、災害対策事業等が減となったが再生可能エネルギー等導入推進事業及び親水対策事業の増により、事業費は増加している。 |
| *対象1単位当たり事業費 (1枚目 A / D)     | 円    | 26,793 | 787    | 1,503  | ◇人件費率H26年度46.46%に対して、H27年度30.77%から効率性は向上している。                    |
| *対象1単位当たり人件費 (1枚目 B / D)     | 円    | 657    | 683    | 668    |  |
| *対象1単位当たりトータルコスト (1枚目 C / D) | 円    | 27,450 | 1,470  | 2,171  |  |

(3)施策の現状と課題の総括

◇市民と行政が一体となった取り組みと地域の防災組織の強化が求められており、自主防災組織活動支援事業を通じて取り組みを進めている。  
 ◇災害時援護者台帳の整備を進め、災害に対する自助・共助の意識を高めていく必要がある。  
 ◇災害種別に応じた個別計画の見直しが必要である。  
 ◇木造個人住宅の耐震化には補助制度があり、積極的な広報を行っているが、市内全体の要耐震化戸数が多いことから、耐震化率の向上に至っていない。  
 ◇現在、山梨県で想定されている災害は、静岡県駿河湾沖の南海トラフ地震並びに神奈川県小田原あたりを震源とする南関東直下型地震、最近では富士山の噴火説などさまざまな災害が予想されています。

3.後期基本計画の取り組み方針(29年度) Action

(1)現状と課題から導き出した次年度の取り組み方針

◇木造個人住宅の耐震化を推進するとともに上下水道、道路・橋梁の耐震化、水害に備えた護岸工事や調整池の整備を進める。  
 ◇地域防災計画の見直しに沿った防災訓練の実施など、実効性の高い防災・減災対策に取り組む。  
 ◇自主防災力強化のため、自主防災活動の支援に取り組むとともに地域における自助・共助の意識啓発に努める。  
 ◇災害は何時起きてもおかしくないと言われていることから、一丁有事の際には迅速な対応が必要なので継続的な事業展開を行っていく。

(2)施策の対象を、目標に導くための次年度の手段

◇災害種別毎の個別計画と職員マニュアルを策定するとともに、災害応援協定の拡充に取り組む。また、地域の実情に沿った防災訓練に取り組む。  
 ◇自主防災マップ、自主防災計画の作成、自主防災設備の充実、自主防災リーダーの育成に取り組む。  
 ◇使用した食料の確認を行い、順次補充を行っていくことで備蓄率を確保していく。  
 ◇災害対策事務につきましては、大規模災害や特殊な災害が発生した場合、並びに緊急援助隊等に係るものであります。